

聿新生物科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 106 年及 105 年第三季  
(股票代碼 4161)

公司地址：苗栗縣竹南鎮公館里中華南路 188 號  
電 話：(037)626-699

聿新生物科技股份有限公司及子公司  
民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4
四、	合併資產負債表		5 ~ 6
五、	合併綜合損益表		7
六、	合併權益變動表		8
七、	合併現金流量表		9 ~ 10
八、	合併財務報表附註		11 ~ 51
	(一) 公司沿革		11
	(二) 通過財務報告之日期及程序		11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明		15 ~ 18
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		18
	(六) 重要會計項目之說明		18 ~ 38
	(七) 關係人交易		38 ~ 40
	(八) 質押之資產		40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		40 ~ 41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41	~ 48
(十三)	附註揭露事項	49	
(十四)	營運部門資訊	49	~ 51



資誠

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001521 號

聿新生物科技股份有限公司 公鑒：

聿新生物科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(九)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 34,224 仟元及 41,734 仟元，各占合併資產總額之 2.23%及 2.92%；負債總額分別為新台幣 2,766 仟元及 6,117 仟元，各占合併負債總額之 0.44%及 1.44%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額)分別為新台幣(3,615)仟元、4,764 仟元、(22,395)仟元及(1,653)仟元，各占合併綜合(損)益之 74.03%及(219.44%)、78.96%及 18.28%。

依本會計師核閱結果，除第三段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

鄭雅慧



會計師

李典易



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局  
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號  
金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號  
中華民國 106 年 11 月 2 日

-4-



韋新生物科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日

(民國106年及105年9月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
<b>流動資產</b>							
現金及約當現金	六(一)	\$ 361,353	23	\$ 470,679	31	\$ 429,941	30
透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
資產—流動		77,071	5	91,330	6	92,350	7
備供出售金融資產—流動	六(三)	355	-	355	-	355	-
以成本衡量之金融資產—流動	六(四)	-	-	-	-	9,600	1
無活絡市場之債務工具投資—流	六(五)						
動		166,155	11	64,400	4	62,620	4
應收票據淨額	六(六)	110,727	7	139,828	9	102,674	7
應收票據—關係人淨額	六(六)及						
	七	-	-	1,718	-	648	-
應收帳款淨額	六(七)	44,628	3	43,892	3	63,745	5
應收帳款—關係人淨額	六(七)及						
	七	3,983	-	797	-	1,699	-
其他應收款		611	-	484	-	443	-
本期所得稅資產	六(二十						
	四)	72	-	-	-	591	-
存貨	六(八)	132,284	9	111,424	8	105,332	7
預付款項		1,755	-	4,773	-	5,006	-
其他流動資產—其他	八	704	-	47	-	718	-
<b>流動資產合計</b>		<b>899,698</b>	<b>58</b>	<b>929,727</b>	<b>61</b>	<b>875,722</b>	<b>61</b>
<b>非流動資產</b>							
透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
資產—非流動		-	-	-	-	-	-
備供出售金融資產—非流動	六(三)	25,042	2	23,243	2	12,526	1
以成本衡量之金融資產—非流動	六(四)	46,410	3	25,410	2	-	-
採用權益法之投資	六(九)	-	-	-	-	2,044	-
不動產、廠房及設備	六(十)及						
	八	545,305	35	527,411	35	523,778	37
無形資產		421	-	733	-	863	-
遞延所得稅資產	六(二十						
	四)	7,980	1	5,153	-	6,360	-
其他非流動資產		13,299	1	4,211	-	8,804	1
<b>非流動資產合計</b>		<b>638,457</b>	<b>42</b>	<b>586,161</b>	<b>39</b>	<b>554,375</b>	<b>39</b>
<b>資產總計</b>		<b>\$ 1,538,155</b>	<b>100</b>	<b>\$ 1,515,888</b>	<b>100</b>	<b>\$ 1,430,097</b>	<b>100</b>

(續次頁)

韋新生物科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日  
(民國106年及105年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
短期借款	六(十一)	\$ 190,000	12	\$ 350,000	23	\$ 300,000	21
應付票據	七	29,516	2	21,594	2	22,595	2
應付帳款	七	37,347	3	64,312	4	36,168	2
其他應付款		20,712	1	27,192	2	22,159	2
本期所得稅負債		-	-	1,340	-	-	-
一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)(十三)	14,286	1	9,100	1	38,206	3
其他流動負債—其他	六(十四)及七	2,070	-	2,454	-	4,361	-
<b>流動負債合計</b>		<u>293,931</u>	<u>19</u>	<u>475,992</u>	<u>32</u>	<u>423,489</u>	<u>30</u>
<b>非流動負債</b>							
長期借款	六(十三)	328,571	21	-	-	-	-
遞延所得稅負債	六(二十四)	88	-	1,196	-	-	-
其他非流動負債	六(九)	108	-	404	-	398	-
<b>非流動負債合計</b>		<u>328,767</u>	<u>21</u>	<u>1,600</u>	<u>-</u>	<u>398</u>	<u>-</u>
<b>負債總計</b>		<u>622,698</u>	<u>40</u>	<u>477,592</u>	<u>32</u>	<u>423,887</u>	<u>30</u>
<b>股本</b>							
普通股股本	六(十五)	522,579	34	521,452	34	516,293	36
<b>資本公積</b>							
資本公積	六(十六)	535,153	35	572,582	38	548,489	38
<b>保留盈餘</b>							
法定盈餘公積	六(十七)	17,454	1	16,684	1	16,684	1
特別盈餘公積		16,914	1	5,755	-	5,755	-
未分配盈餘	六(二十四)	42,860	3	88,589	6	82,610	6
<b>其他權益</b>							
其他權益	六(三)	(15,777)	(1)	(16,914)	(1)	(16,075)	(1)
<b>庫藏股票</b>							
歸屬於母公司業主之權益合計	六(十五)	<u>906,072</u>	<u>59</u>	<u>1,025,675</u>	<u>67</u>	<u>991,283</u>	<u>69</u>
非控制權益	四(三)	9,385	1	12,621	1	14,927	1
<b>權益總計</b>		<u>915,457</u>	<u>60</u>	<u>1,038,296</u>	<u>68</u>	<u>1,006,210</u>	<u>70</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,538,155</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,515,888</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,430,097</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊金昌



經理人：楊金昌



會計主管：陳淑玲





聿新生物科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國106年及105年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106年7月1日 至9月30日		105年7月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日		105年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
營業收入	六(十八)及 七	\$ 91,117	100	\$ 122,852	100	\$ 355,321	100	\$ 343,810	100
營業成本	六(八)(二 十二)(二十 三)	( 73,321)	( 80)	( 92,694)	( 75)	( 275,979)	( 78)	( 235,283)	( 68)
營業毛利		17,796	20	30,158	25	79,342	22	108,527	32
已實現銷貨利益		-	-	232	-	-	-	232	-
營業費用	六(二十 二)(二十 三)及七								
推銷費用		( 3,674)	( 4)	( 4,277)	( 4)	( 12,634)	( 3)	( 13,785)	( 4)
管理費用		( 10,277)	( 12)	( 8,172)	( 7)	( 32,713)	( 9)	( 29,343)	( 9)
研究發展費用		( 12,090)	( 13)	( 21,345)	( 17)	( 38,462)	( 11)	( 48,709)	( 14)
營業費用合計		( 26,041)	( 29)	( 33,794)	( 28)	( 83,809)	( 23)	( 91,837)	( 27)
營業利益(損失)		( 8,245)	( 9)	( 3,404)	( 3)	( 4,467)	( 1)	16,922	5
營業外收入及支出									
其他收入	六(十九)	2,865	3	4,919	4	5,531	1	6,404	2
其他利益及損失	六(二十)	2,217	3	( 2,378)	( 2)	( 31,534)	( 9)	( 17,702)	( 6)
財務成本	六(二十一)	( 1,755)	( 2)	( 1,352)	( 1)	( 4,602)	( 1)	( 3,896)	( 1)
採用權益法認列之關聯企業及合資 損益之份額	六(九)	-	-	( 117)	-	297	-	( 189)	-
營業外收入及支出合計		3,327	4	1,072	1	( 30,308)	( 9)	( 15,383)	( 5)
稅前淨利(淨損)		( 4,918)	( 5)	( 2,332)	( 2)	( 34,775)	( 10)	1,539	-
所得稅(費用)利益	六(二十四)	1,415	1	2,843	2	5,275	2	( 263)	-
本期淨利(淨損)		(\$ 3,503)	( 4)	\$ 511	-	(\$ 29,500)	( 8)	\$ 1,276	-
後續可能重分類至損益之項目									
備供出售金融資產未實現評價損 益	六(三)	(\$ 1,380)	( 1)	(\$ 2,682)	( 2)	\$ 1,137	-	(\$ 10,320)	( 3)
其他綜合損益(淨額)		(\$ 1,380)	( 1)	(\$ 2,682)	( 2)	\$ 1,137	-	(\$ 10,320)	( 3)
本期綜合損益總額		(\$ 4,883)	( 5)	(\$ 2,171)	( 2)	(\$ 28,363)	( 8)	(\$ 9,044)	( 3)
淨利(損)歸屬於：									
母公司業主		(\$ 2,292)	( 3)	(\$ 1,121)	( 1)	(\$ 26,264)	( 7)	\$ 1,720	-
非控制權益		( 1,211)	( 1)	1,632	1	( 3,236)	( 1)	( 444)	-
合計		(\$ 3,503)	( 4)	\$ 511	-	(\$ 29,500)	( 8)	\$ 1,276	-
綜合損益總額歸屬於：									
母公司業主		(\$ 3,672)	( 4)	(\$ 3,803)	( 3)	(\$ 25,127)	( 7)	(\$ 8,600)	( 3)
非控制權益		( 1,211)	( 1)	1,632	1	( 3,236)	( 1)	( 444)	-
合計		(\$ 4,883)	( 5)	(\$ 2,171)	( 2)	(\$ 28,363)	( 8)	(\$ 9,044)	( 3)
每股(虧損)盈餘	六(二十五)								
基本		(\$ 0.05)		(\$ 0.02)		(\$ 0.53)		\$ 0.03	
每股(虧損)盈餘 稀釋		(\$ 0.05)		(\$ 0.02)		(\$ 0.53)		\$ 0.03	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊金昌



經理人：楊金昌



會計主管：陳淑玲





華新生物科技股份有限公司及子公司  
合併權益變動表

民國106年及105年1月1日至12月31日  
(僅經核閱，未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬於母			業			主			之			權		
	普通股本	資本公積	法定盈餘公積	盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	非控制權益	權益總額	權益總額	權益總額	
105年度															
105年1月1日餘額	\$ 516,275	\$ 548,410	\$ 13,906	\$ 69	\$ 114,355	\$ 31	(\$ 5,786)	(\$ 162,473)	\$ 1,024,787	\$ 15,371	\$ 1,040,158				
104年度盈餘指撥及分配：															
提列法定盈餘公積	-	-	2,778	-	( 2,778 )	-	-	-	-	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積	-	-	-	5,686	( 5,686 )	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金股利	-	-	-	-	( 25,001 )	-	-	-	( 25,001 )	-	( 25,001 )	-	-		
可轉換公司債轉換	18	79	-	-	-	-	-	-	97	-	97	-	-		
本期淨利	-	-	-	-	1,720	-	-	-	1,720	( 444 )	1,276	-	-		
本期其他綜合損失	-	-	-	-	-	-	( 10,320 )	-	( 10,320 )	-	( 10,320 )	-	-		
105年9月30日餘額	\$ 516,293	\$ 548,489	\$ 16,684	\$ 5,755	\$ 82,610	\$ 31	(\$ 16,106)	(\$ 162,473)	\$ 991,283	\$ 14,927	\$ 1,006,210				
106年度															
106年1月1日餘額	\$ 521,452	\$ 572,582	\$ 16,684	\$ 5,755	\$ 88,589	\$ 31	(\$ 16,945)	(\$ 162,473)	\$ 1,025,675	\$ 12,621	\$ 1,038,296				
105年度盈餘指撥及分配：															
提列法定盈餘公積	-	-	770	-	( 770 )	-	-	-	-	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積	-	-	-	11,159	( 11,159 )	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金股利	-	-	-	-	( 7,536 )	-	-	-	( 7,536 )	-	( 7,536 )	-	-		
資本公積配發現金股利	-	( 42,702 )	-	-	-	-	-	-	( 42,702 )	-	( 42,702 )	-	-		
可轉換公司債轉換	1,127	5,273	-	-	-	-	-	-	6,400	-	6,400	-	-		
本期淨損	-	-	-	-	( 26,264 )	-	-	-	( 26,264 )	( 3,236 )	( 29,500 )	-	-		
本期其他綜合利益	-	-	-	-	-	-	1,137	-	1,137	-	1,137	-	-		
庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	( 50,638 )	-	( 50,638 )	-	-		
106年9月30日餘額	\$ 522,579	\$ 535,153	\$ 17,454	\$ 16,914	\$ 42,860	\$ 31	(\$ 15,808)	(\$ 213,111)	\$ 906,072	\$ 9,385	\$ 915,457				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：楊金昌



經理人：楊金昌



會計主管：陳淑玲



韋新生物科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表


民國106年及105年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 34,775)	\$ 1,539
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(十)(二十二) 24,135	19,917
攤銷費用	六(二十二) 312	515
呆帳費用提列數	六(七) -	1,155
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	六(二)(二十) 7,257	6,192
利息費用	六(二十一) 4,602	3,896
利息收入	六(十九) ( 2,073)	( 1,091)
股利收入	六(十九) ( 1,990)	( 2,770)
採用權益法認列之關聯企業及合資損(益)之份額	六(九) ( 297)	189
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十) ( 23)	( 10)
處分投資利益	六(二十) -	( 6,239)
聯屬公司間已實現利益	-	( 232)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	7,002	( 11,963)
應收票據	29,101	( 8,376)
應收票據-關係人	1,718	67
應收帳款	( 736)	( 3,923)
應收帳款-關係人	( 3,186)	81
其他應收款	( 200)	( 282)
存貨	( 20,860)	7,051
預付款項	3,018	1,067
其他流動資產	( 655)	109
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	7,922	5,025
應付帳款	( 26,965)	7,718
其他應付款	( 54,444)	( 8,168)
其他流動負債	( 384)	( 1,714)
營運產生之現金(流出)流入	( 61,521)	9,753
收取之利息	2,073	1,091
收取之股利	1,990	2,770
支付之利息	( 4,602)	( 3,318)
支付之所得稅	-	( 9,719)
營業活動之淨現金(流出)流入	( 62,060)	577

(續次頁)

  
 聿新生物科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國106年及105年1月至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
無活絡市場之債務工具投資增加	六(五) (\$ 101,755)	(\$ 62,620)
取得備供出售金融資產	( 662)	-
取得以成本衡量之金融資產	( 21,000)	( 11,725)
處分以成本衡量之金融資產價款	-	11,825
取得不動產、廠房及設備	六(二十六) ( 43,573)	( 78,905)
處分不動產、廠房及設備價款	95	210
取得無形資產	-	( 112)
存出保證金(增加)減少	( 11)	1,095
預付設備款增加	( 9,879)	( 5,329)
投資活動之淨現金流出	( 176,785)	( 145,561)
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	500,000	580,000
短期借款減少	( 660,000)	( 535,000)
舉債長期借款	六(十三) 350,000	-
償還長期借款	六(十三) ( 7,143)	-
償還公司債	六(十二) ( 2,700)	-
發放現金股利	六(十八) -	( 25,001)
庫藏股票買回成本	六(十五) ( 50,638)	-
籌資活動之淨現金流入	129,519	19,999
本期現金及約當現金減少數	( 109,326)	( 124,985)
期初現金及約當現金餘額	470,679	554,926
期末現金及約當現金餘額	\$ 361,353	\$ 429,941

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊金昌



經理人：楊金昌



會計主管：陳淑玲



聿新生物科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

聿新生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 88 年 6 月 1 日，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為生技醫療器材及化妝品之製造、批發零售、特殊林木經營、國際貿易業務及其他化學材料製造等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 11 月 2 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」

修正符合「生產性植物」定義之生物資產，依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」之規定以成本或重估價金額減累計折舊及減損損失衡量。

經評估該修正將使本集團符合生產性植物定義之生物資產重分類至不動產、廠房及設備，本集團將於民國 105 年 1 月 1 日調增不動產、廠房及設備 \$5,190 並調減生物資產 \$5,190；民國 105 年 9 月 30 日調增不動產、廠房及設備 \$5,198 並調減生物資產 \$5,198；民國 105 年 12 月 31 日調增不動產、廠房及設備 \$5,224 並調減生物資產 \$5,224。

## (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

#### 1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款（不包含重大財務組成部分）應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

#### 2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

- 步驟 1：辨認客戶合約。
- 步驟 2：辨認合約中之履約義務。
- 步驟 3：決定交易價格。
- 步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。
- 步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。



此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶);如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供);以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

5. 國際財務報導解釋第 22 號「外幣交易及預收付對價」

此解釋說明以外幣計價合約之交易日，為企業於認列相關資產、費用及收益前，預先收取或支付對價而原始認列非貨幣性資產或負債之日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債

(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同,按營業租賃及融資租賃兩種類型處理,僅增加相關揭露。

#### 2. 國際會計準則第 28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」

此修正釐清實質上構成企業對關聯企業或合資淨投資之一部分之任何長期權益,應先適用國際財務報導準則第 9 號,再適用國際會計準則第 28 號認列損失之相關規定。

#### 3. 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」

此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時,企業應依據此解釋決定課稅所得(課稅損失)、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率,依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明外,餘與民國 105 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一致地適用。

#### (一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 105 年度合併財務報告閱讀。

#### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
  - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
  - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

#### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 105 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
聿新生物科技 股份有限公司	威旺生醫科技 股份有限公司	其他化學 材料製造	66.6%	66.6%	66.6%	註
聿新生物科技 股份有限公司	聿健生物科技 股份有限公司	農業生技業	100%	100%	100%	註

註：因不符合重要子公司定義，民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$9,385、\$12,621 及 \$14,927，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益						說明
		106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	金額	持股百分比	
威旺生醫科技 股份有限公司	台灣	\$ 9,385	33.4%	\$12,621	33.4%	\$14,927	33.4%	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	威旺生醫科技股份有限公司		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 27,974	\$ 44,777	\$ 46,451
非流動資產	6,708	4,143	4,369
流動負債	( 2,673)	( 7,477)	( 5,820)
非流動負債	( 88)	( 88)	-
淨資產總額	\$ 31,921	\$ 41,355	\$ 45,000

### 綜合損益表

	威旺生醫科技股份有限公司	
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
收入	\$ 472	\$ 10,681
本期淨(損)利	(\$ 3,743)	\$ 4,896
本期綜合(損)益總額	(\$ 3,743)	\$ 4,896

	威旺生醫科技股份有限公司	
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
收入	\$ 14,858	\$ 18,553
本期淨損	(\$ 9,434)	(\$ 1,354)
本期綜合(損)益總額	(\$ 9,434)	(\$ 1,354)

### 現金流量表

	威旺生醫科技股份有限公司	
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入(出)	(\$ 1,879)	(\$ 3,587)
投資活動之淨現金流入(出)	( 3,083)	( 1,419)
籌資活動之淨現金流入(出)	-	-
本期現金及約當現金減少	( 4,962)	( 5,006)
期初現金及約當現金餘額	15,006	13,924
期末現金及約當現金餘額	\$ 10,044	\$ 8,918

#### (四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3年	～	51年
機器設備	2年	～	12年
試驗設備	3年	～	6年
運輸設備	3年	～	6年
辦公設備	3年	～	8年
租賃改良	3年	～	12年
其他設備	5年	～	12年
生產性植物			5年

#### (五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註五。

### 六、重要會計項目之說明

#### (一) 現金及約當現金

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 93	\$ 85	\$ 89
支票存款	4,875	4,108	2,636
活期存款	295,965	353,786	317,631
定期存款	60,420	112,700	109,585
合計	<u>\$ 361,353</u>	<u>\$ 470,679</u>	<u>\$ 429,941</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日因履約保證金，用途受限之現金及約當現金分別計 \$0、\$0 及 \$718，分類為其他金融資產(表列其他流動資產)。



(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：				
持有供交易之金融資產				
	上市櫃公司股票	\$ 79,429	\$ 80,945	\$ 82,524
	興櫃公司股票	34,422	40,768	36,517
		<u>113,851</u>	<u>121,713</u>	<u>119,041</u>
	評價調整	( 36,780)	( 30,383)	( 26,691)
	合計	<u>\$ 77,071</u>	<u>\$ 91,330</u>	<u>\$ 92,350</u>
非流動項目：				
	可轉換公司債	\$ -	(\$ 24)	(\$ 100)
	評價調整	-	24	100
	合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別為\$4,092、\$2,935、\$(7,257)及(\$6,192)。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 4,050	\$ 4,050	\$ 4,050
評價調整	( 3,695)	( 3,695)	( 3,695)
合計	<u>\$ 355</u>	<u>\$ 355</u>	<u>\$ 355</u>
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 38,390	\$ 37,727	\$ 26,172
評價調整	( 13,348)	( 14,484)	( 13,646)
合計	<u>\$ 25,042</u>	<u>\$ 23,243</u>	<u>\$ 12,526</u>

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合利益(損失)之金額分別為\$(1,380)、(\$2,682)、\$1,137 及(\$10,320)。

2. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(四) 以成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ -	\$ -	\$ 9,600
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 46,410	\$ 25,410	\$ -

1. 本集團持有晉陞太空科技股份有限公司及光宇材料股份有限公司股票投資依據投資之意圖應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊。因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情況。
3. 因經緯航太科技股份有限公司於民國 105 年 8 月 8 日登錄興櫃，其公允價值變成能可靠衡量重分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(五) 無活絡市場之債務工具投資

<u>項 目</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
流動項目：			
超過三個月之定期存款	\$ 166,155	\$ 64,400	\$ 62,620

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之利息收入分別為\$554、\$62、\$1,371 及\$415。
2. 本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日無活絡市場之債務工具投資未有提供質押之情況。

(六) 應收票據

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收票據	\$ 110,727	\$ 139,828	\$ 102,674
應收票據-關係人	-	1,718	648
	<u>\$ 110,727</u>	<u>\$ 141,546</u>	<u>\$ 103,322</u>

1. 本集團應收票據為未逾期且未減損者，其信用品質良好。
2. 本集團應收票據無已逾期但未減損及已減損之情形。

(七) 應收帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收帳款-一般客戶	\$ 44,678	\$ 43,942	\$ 63,795
應收帳款-關係人	<u>3,983</u>	<u>797</u>	<u>1,699</u>
	48,661	44,739	65,494
減：備抵呆帳	( <u>50</u> )	( <u>50</u> )	( <u>50</u> )
	<u>\$ 48,611</u>	<u>\$ 44,689</u>	<u>\$ 65,444</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
群組1	\$ -	\$ -	\$ -
群組2	2,509	258	268
群組3	<u>28,405</u>	<u>32,103</u>	<u>47,289</u>
	<u>\$ 30,914</u>	<u>\$ 32,361</u>	<u>\$ 47,557</u>

註：

群組 1：新客戶(首次交易迄今短於 6 個月)。

群組 2：現有客戶(首次交易迄今超過 6 個月)且資本額低於\$1,000。

群組 3：現有客戶(首次交易迄今超過 6 個月)且資本額超過\$1,000。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
30天內	\$ 11,073	\$ 6,375	\$ 7,293
31-90天	2,294	704	5,049
91-180天	891	723	604
180天以上	<u>3,439</u>	<u>4,526</u>	<u>4,941</u>
	<u>\$ 17,697</u>	<u>\$ 12,328</u>	<u>\$ 17,887</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本集團已減損之應收帳款金額皆為\$50。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日(暨9月30日)	\$ 50	\$ -	\$ 50
	105年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 50	\$ -	\$ 50
提列減損損失	1,155	-	1,155
因無法收回而沖銷 之款項	(1,155)	-	(1,155)
9月30日	\$ 50	\$ -	\$ 50

4. 本集團持有客戶提供之商業本票及定存單作為應收帳款信用額度擔保品，民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日金額皆為\$20,500。

(八)存貨

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 94,272	(\$ 18,968)	\$ 75,304
半成品	39,237	( 3,126)	36,111
在製品	2,696	( 4)	2,692
製成品	14,301	( 2,138)	12,163
商品	6,014	-	6,014
合計	\$ 156,520	(\$ 24,236)	\$ 132,284
	105年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 84,431	(\$ 16,196)	\$ 68,235
半成品	20,719	( 2,616)	18,103
在製品	9,742	( 19)	9,723
製成品	12,636	( 2,887)	9,749
商品	5,614	-	5,614
合計	\$ 133,142	(\$ 21,718)	\$ 111,424

	105年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 79,232	(\$ 19,439)	\$ 59,793
半成品	19,019	( 2,616)	16,403
在製品	10,757	( 1,098)	9,659
製成品	15,766	( 1,903)	13,863
商品	5,614	-	5,614
合計	<u>\$ 130,388</u>	<u>(\$ 25,056)</u>	<u>\$ 105,332</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 71,728	\$ 96,171
存貨呆滯及跌價損失(回升利益)	936	( 3,680)
未分攤製造費用	657	203
	<u>\$ 73,321</u>	<u>\$ 92,694</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 272,644	\$ 234,121
存貨呆滯及跌價損失	2,519	1,476
未分攤製造費用	816	( 624)
報廢損失	-	310
	<u>\$ 275,979</u>	<u>\$ 235,283</u>

(九) 採用權益法之投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
長鴻國際生技股份有限公司(註)	\$ -	(\$ 297)	(\$ 291)
AMPLE DRAGON GLOBAL LIMITED	-	-	2,044
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 297)</u>	<u>\$ 1,753</u>

註：因對該被投資公司投資之帳面價值發生貸方餘額，故轉列「其他非流動負債」科目項下。

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$0、(\$297) 及 \$1,753。

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 27)	(\$ 39)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合(損)益總額	<u>(\$ 27)</u>	<u>(\$ 39)</u>



	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 103)	(\$ 111)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>-</u>	<u>-</u>
本期綜合(損)益總額	<u>(\$ 103)</u>	<u>(\$ 111)</u>

本集團於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法所認列之關聯企業及合資(損)益之份額係依未經會計師核閱之財務報表所編製，分別為\$0、(\$117)、\$297及(\$189)。

(十) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	生物性資產	合計
106年1月1日											
成本	\$162,636	\$ 99,724	\$ 111,469	\$ 11,276	\$ 6,183	\$ 3,703	\$ 31,275	\$ 7,506	\$ 214,060	\$ 5,224	\$653,056
累計折舊	-	( 21,003)	( 62,213)	( 8,767)	( 1,777)	( 2,619)	( 25,122)	( 4,144)	-	-	( 125,645)
	<u>\$162,636</u>	<u>\$ 78,721</u>	<u>\$ 49,256</u>	<u>\$ 2,509</u>	<u>\$ 4,406</u>	<u>\$ 1,084</u>	<u>\$ 6,153</u>	<u>\$ 3,362</u>	<u>\$ 214,060</u>	<u>\$ 5,224</u>	<u>\$527,411</u>
106年											
1月1日	\$162,636	\$ 78,721	\$ 49,256	\$ 2,509	\$ 4,406	\$ 1,084	\$ 6,153	\$ 3,362	\$ 214,060	\$ 5,224	\$527,411
增添	-	12,146	3,999	-	-	1,617	-	1,078	22,461	-	41,301
處分	-	-	( 73)	-	-	-	-	-	-	-	( 73)
移轉	-	236,521	75	-	-	726	-	-	( 236,521)	-	801
折舊費用	-	( 5,304)	( 13,692)	( 598)	( 704)	( 529)	( 934)	( 1,590)	-	( 784)	( 24,135)
9月30日	<u>\$162,636</u>	<u>\$ 322,084</u>	<u>\$ 39,565</u>	<u>\$ 1,911</u>	<u>\$ 3,702</u>	<u>\$ 2,898</u>	<u>\$ 5,219</u>	<u>\$ 2,850</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$545,305</u>
106年9月30日											
成本	\$162,636	\$ 348,391	\$ 115,245	\$ 11,276	\$ 6,183	\$ 6,046	\$ 31,275	\$ 8,584	\$ -	\$ 5,224	\$694,860
累計折舊	-	( 26,307)	( 75,680)	( 9,365)	( 2,481)	( 3,148)	( 26,056)	( 5,734)	-	( 784)	( 149,555)
	<u>\$162,636</u>	<u>\$ 322,084</u>	<u>\$ 39,565</u>	<u>\$ 1,911</u>	<u>\$ 3,702</u>	<u>\$ 2,898</u>	<u>\$ 5,219</u>	<u>\$ 2,850</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$545,305</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	生產性植物	未完工程	合計
105年1月1日											
成本	\$162,636	\$ 96,773	\$104,965	\$ 9,976	\$ 6,305	\$ 3,769	\$ 30,205	\$ 5,565	\$ 5,190	\$159,045	\$584,429
累計折舊	-	(17,492)	(44,761)	(7,481)	(1,906)	(2,366)	(23,834)	(2,269)	-	-	(100,109)
	<u>\$162,636</u>	<u>\$ 79,281</u>	<u>\$ 60,204</u>	<u>\$ 2,495</u>	<u>\$ 4,399</u>	<u>\$ 1,403</u>	<u>\$ 6,371</u>	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 5,190</u>	<u>\$159,045</u>	<u>\$484,320</u>
105年											
1月1日	\$162,636	\$ 79,281	\$ 60,204	\$ 2,495	\$ 4,399	\$ 1,403	\$ 6,371	\$ 3,296	\$ 5,190	\$159,045	\$484,320
增添	-	-	1,853	-	1,100	155	970	1,960	8	53,529	59,575
處分	-	-	-	-	(200)	-	-	-	-	-	(200)
折舊費用	-	(2,596)	(12,976)	(1,094)	(649)	(344)	(894)	(1,364)	-	-	(19,917)
9月30日	<u>\$162,636</u>	<u>\$ 76,685</u>	<u>\$ 49,081</u>	<u>\$ 1,401</u>	<u>\$ 4,650</u>	<u>\$ 1,214</u>	<u>\$ 6,447</u>	<u>\$ 3,892</u>	<u>\$ 5,198</u>	<u>\$212,574</u>	<u>\$523,778</u>

105年9月30日

成本	\$162,636	\$ 96,773	\$106,934	\$ 9,976	\$ 7,205	\$ 3,924	\$ 31,175	\$ 7,525	\$ 5,198	\$212,574	\$643,920
累計折舊	-	(20,088)	(57,853)	(8,575)	(2,555)	(2,710)	(24,728)	(3,633)	-	-	(120,142)
	<u>\$162,636</u>	<u>\$ 76,685</u>	<u>\$ 49,081</u>	<u>\$ 1,401</u>	<u>\$ 4,650</u>	<u>\$ 1,214</u>	<u>\$ 6,447</u>	<u>\$ 3,892</u>	<u>\$ 5,198</u>	<u>\$212,574</u>	<u>\$523,778</u>

1. 民國106年及105年7月1日至9月30日暨106年及105年1月1日至9月30日不動產、廠房及設備借款成本資本化金額皆為\$0。

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括廠房裝修工程及建物，分別按3年~51年提列折舊。

3. 以土地、房屋及建築提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 短期借款

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
華南銀行擔保借款	\$ 40,000	1.39~1.40%	土地及廠房
第一銀行信用借款	80,000	1.51%	無
新光銀行信用借款	30,000	1.4877%	無
兆豐銀行信用借款	30,000	1.55%	無
彰化銀行信用借款	10,000	1.56%	無
	<u>\$ 190,000</u>		

借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
華南銀行擔保借款	\$ 140,000	1.42%	土地
第一銀行信用借款	90,000	1.57%-1.58%	無
新光銀行信用借款	60,000	1.50%	無
兆豐銀行信用借款	30,000	1.55%	無
彰化銀行信用借款	30,000	1.56%	無
	<u>\$ 350,000</u>		

借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
華南銀行擔保借款	\$ 140,000	1.45%-1.50%	土地
第一銀行信用借款	90,000	1.58%	無
新光銀行信用借款	40,000	1.50%-1.70%	無
兆豐銀行信用借款	30,000	1.55%-1.60%	無
	<u>\$ 300,000</u>		

提供短期借款之擔保品，請詳附註八之說明。

(十二) 應付公司債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付公司債	\$ 250,000	\$ 250,000	\$ 250,000
減：已執行轉換權之金額	( 247,300)	( 240,900)	( 211,601)
減：應付公司債折價	-	-	( 193)
	<u>\$ 2,700</u>	<u>\$ 9,100</u>	<u>\$ 38,206</u>
減：一年內到期之應付公司債	-	( 9,100)	( 38,206)
減：到期償還	( 2,700)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計\$250,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 103 年 1 月 17 日至 106 年 1 月 17 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整，發行時之轉換價格為每股新台幣 65.5 元，本公司分別於民國 103 年 9 月 16 日及民國 104 年 3 月 11 日依上述辦法調整轉換價格為每股新台幣 57.1 元及 56.8 元。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行屆滿 2 年，要求本公司以債券面額加計 1% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債以現金買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 截至民國 106 年 9 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$247,300 已轉換為普通股 4,172 仟股，其餘\$2,700 已到期償還。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計\$8,850。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」計\$650。經分離後主契約債務之有效利率為 2.03%。

### (十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自106年3月8日至113年3月8日，按月付息，並自106年4月10日分期平均攤還	1.50%	土地及廠房	\$ 92,857
擔保借款	自106年4月6日至121年4月6日，按月付息，並自109年4月6日分期平均攤還	1.50%	土地及廠房	\$ 250,000
減：一年內到期之長期借款				( 14,286)
				<u>\$ 328,571</u>

105年12月31日及105年9月30日：無此情形。

### (十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國106年及105年7月1日至9月30日暨106年及105年1月1日至9月30日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2、\$3、\$8及\$8。

(3) 本集團於民國107年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$10。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$867、\$934、\$2,706 及 \$2,736。

#### (十五)股本

1. 民國 106 年 9 月 30 日，本公司章程額定資本額為 \$600,000，分為 60,000 仟股(含員工認股權憑證 6,000 仟股)，登記資本額為 \$600,000，分為 60,000 仟股(含員工認股權憑證 6,000 仟股)，實收資本額為 \$522,579，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(仟股)

	106年	105年
1月1日	52,145	51,628
可轉換公司債請求轉換	113	2
9月30日	52,258	51,630

#### 2. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量：

		106年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2,950,000	\$ 213,111
		105年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2,020,000	\$ 162,473

(2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5)本公司於民國 104 年 5 月 8 日經董事會決議通過第一次庫藏股買回，預計於民國 104 年 5 月 11 日至 7 月 10 日買回 2,500,000 股，實際買回 1,603,000 股，計\$137,337。

(6)本公司於民國 104 年 8 月 17 日經董事會決議通過第二次庫藏股買回，預計於民國 104 年 8 月 18 日至 10 月 17 日買回 3,000,000 股，實際買回 417,000 股，計\$25,136。

(7)本公司於民國 106 年 5 月 10 日經董事會決議通過第三次庫藏股買回，預計於民國 106 年 5 月 11 日至 7 月 10 日買回 1,500,000 股，截至 106 年 9 月 30 日實際買回 930,000 股，計\$50,638。

#### (十六)資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
- 本公司於民國 106 年 6 月 23 日經股東會決議通過資本公積發放現金案，自現金增資超過面額發行普通股溢價之資本公積發放現金股利，計\$42,702。
- 資本公積變動：

	106年			
	發行溢價	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 572,222	\$ 322	\$ 38	\$ 572,582
可轉換公司債請求轉換	5,500	( 227)	-	5,273
可轉換公司債到期償還	-	( 95)	95	-
發放現金股利	( 42,702)	-	-	( 42,702)
9月30日	<u>\$ 535,020</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 535,153</u>

	105年			
	發行溢價	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 547,009	\$ 1,363	\$ 38	\$ 548,410
可轉換公司債請求轉換	83	( 4)	-	79
9月30日	<u>\$ 547,092</u>	<u>\$ 1,359</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 548,489</u>

#### (十七)保留盈餘

- 依本公司章程規定，本公司每年度決算獲有盈餘時，除依法提撥應納營利事業所得稅，並彌補歷年虧損外，於分派盈餘時，應先提撥百分之十為法定盈餘公積及依主管機關之命令提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘得由董事會擬具盈餘分派案，提請股東會決議分



配股息或紅利。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，本公司股息或紅利分派得以現金或股票方式發放，其中現金之股息及紅利合計數發放不得低於當年度分配股息及紅利總數之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。  
(2) 本公司於轉換日時未有提列特別盈餘公積之情形。
4. 本公司於民國 105 年 5 月 6 日及 105 年 6 月 24 日分別經董事會及股東會決議通過民國 104 年度盈餘分派案如下：

	104年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 2,778	
特別盈餘公積	5,686	
現金股利	25,001	\$ 0.50
合計	\$ 33,465	

5. 本公司於民國 106 年 5 月 10 日及 106 年 6 月 23 日分別經董事會及股東會決議通過民國 105 年度盈餘分派案如下：

	105年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 770	
特別盈餘公積	11,159	
現金股利	7,536	\$ 0.15
合計	\$ 19,465	

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十三)。

#### (十八) 營業收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 91,117	\$ 122,852
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 355,321	\$ 343,810

(十九) 其他收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 1,735	\$ 2,770
利息收入:		
銀行存款利息	726	337
其他收入	<u>404</u>	<u>1,812</u>
合計	<u>\$ 2,865</u>	<u>\$ 4,919</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 1,990	\$ 2,770
利息收入:		
銀行存款利息	2,073	1,091
其他收入	<u>1,468</u>	<u>2,543</u>
合計	<u>\$ 5,531</u>	<u>\$ 6,404</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	\$ 4,092	\$ 2,935
淨外幣兌換損失	( 1,875)	( 11,477)
處分投資利益	-	6,164
處分不動產、廠房及設備利益	-	-
什項支出	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 2,217</u>	<u>(\$ 2,378)</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失	(\$ 7,257)	(\$ 6,192)
淨外幣兌換損失	( 24,300)	( 17,726)
處分投資利益	-	6,239
處分不動產、廠房及設備利益	23	10
什項支出	<u>-</u>	<u>( 33)</u>
合計	<u>(\$ 31,534)</u>	<u>(\$ 17,702)</u>

(二十一) 財務成本

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,755	\$ 1,158
可轉換公司債	-	194
	<u>1,755</u>	<u>1,352</u>
減：利息資本化	-	-
	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 1,352</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,602	\$ 3,318
可轉換公司債	-	578
	<u>4,602</u>	<u>3,896</u>
減：利息資本化	-	-
	<u>\$ 4,602</u>	<u>\$ 3,896</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 20,747	\$ 20,558
不動產、廠房 及設備折舊費用	8,386	6,734
無形資產攤銷費用	89	136
合計	<u>\$ 29,222</u>	<u>\$ 27,428</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 69,697	\$ 65,533
不動產、廠房 及設備折舊費用	24,135	19,917
無形資產攤銷費用	312	515
合計	<u>\$ 94,144</u>	<u>\$ 85,965</u>

(二十三) 員工福利費用

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 16,898	\$ 16,564
勞健保費用	1,770	1,900
退休金費用	869	937
其他用人費用	1,210	1,157
	<u>\$ 20,747</u>	<u>\$ 20,558</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 57,515	\$ 54,001
勞健保費用	5,566	5,479
退休金費用	2,714	2,744
其他用人費用	3,902	3,309
	<u>\$ 69,697</u>	<u>\$ 65,533</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞5%~12%，董事及監察人酬勞1%~3%。
2. 本公司民國106年及105年7月1日至9月30日暨106年及105年1月1日至9月30日員工酬勞估列(迴轉)金額分別為\$0、(\$937)、\$0及\$190；董監酬勞估列(迴轉)金額分別為\$0、(\$331)、\$0及\$67，前述金額帳列薪資費用科目。

經董事會決議之民國105年度員工及董監酬勞與民國105年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

#### (二十四)所得稅

##### 1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	249)	(\$ 1,695)
以前年度所得稅高估數	-	-
所得稅費用	( 249)	( 1,695)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	\$ 249	(\$ 1,148)
課稅損失之原始產生及迴轉	( 1,415)	-
遞延所得稅總額	( 1,166)	( 1,148)
所得稅費用(利益)	<u>(\$ 1,415)</u>	<u>(\$ 2,843)</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 1,816
以前年度所得稅高估數	( 1,340)	( 2)
所得稅費用	( 1,340)	1,814
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(\$ 2,520)	(\$ 3,756)
課稅損失之原始產生及迴轉	( 1,415)	2,205
遞延所得稅總額	( 3,935)	( 1,551)
所得稅(利益)費用	(\$ 5,275)	\$ 263

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3)直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司及子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關分別核定至民國103年度及104年度。

3. 本公司未分配盈餘相關資訊

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
87年度以後	\$ 42,860	\$ 88,589	\$ 82,610

4. 民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$6,689、\$8,434及\$6,006，民國106年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為15.61%，民國105年度盈餘分配之稅額扣抵比率為9.58%。

(二十五) 每股(虧損)盈餘

	<u>106年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 2,292)	49,803	(\$ 0.05)

	105年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,121)	49,609	(\$ 0.02)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,121)	49,609	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
可轉換公司債(註)	-	-	
員工酬勞	-	10	
屬於母公司普通股股東之本 期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 1,121)	49,619	(\$ 0.02)

	106年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 26,264)	49,865	(\$ 0.53)

	105年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 1,720	49,609	\$ 0.03
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 1,720	49,609	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	28	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,720	49,637	\$ 0.03

註：民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經考量可轉換公司債之影響數，具有反稀釋作用，故不列入計算及揭露稀釋每股盈餘資訊。

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設	\$ 41,301	\$ 59,575
加：期初應付設備款	2,373	22,172
減：期末應付設備款	( 101)	( 2,842)
本期支付現金	<u>\$ 43,573</u>	<u>\$ 78,905</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
可轉換公司債轉換成 普通股	<u>\$ 6,400</u>	<u>\$ 97</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團關係</u>
蔡麗絲女士	本公司董事
長鴻國際生技(股)公司	採權益法評價之被投資公司
AMPLE DRAGON GLOBAL LIMITED	採權益法評價之被投資公司
麗揚生物科技(股)公司	實質關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他	<u>\$ 2,624</u>	<u>\$ 1,129</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他	<u>\$ 3,330</u>	<u>\$ 2,045</u>

關係人銷貨價格及條件與一般銷貨交易相同，實際收款天數均為月結 30-120 天；非關係人之收款天數均為月結 30-120 天。

2. 應收關係人款項

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收票據及帳款：			
其他	\$ 3,983	\$ 2,515	\$ 2,347
其他應收款：			
關聯企業(註)	\$ -	\$ -	\$ -
合計	<u>\$ 3,983</u>	<u>\$ 2,515</u>	<u>\$ 2,347</u>

註：民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，已提列備抵呆帳\$282。

3. 應付關係人款項

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應付票據及帳款：			
其他	\$ 148	\$ 35	\$ 137

4. 預收款項

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
預收款項			
- Ample Dragon Global Limited	\$ -	\$ -	\$ 1,626

5. 財產交易

取得不動產、廠房及設備

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
其他	\$ -	\$ -

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
其他	\$ -	\$ 1,270

6. 其他支出

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
租金支出		
最終控制人之近親家庭成員	\$ 75	\$ 75



	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
租金支出		
最終控制人之近親家庭		
成員	\$ <u>225</u>	\$ <u>225</u>

租賃標的為土地，其租賃保證金為\$100，全年度租金支出於年初時一次支付。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ <u>2,055</u>	\$ <u>2,359</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ <u>5,725</u>	\$ <u>5,619</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>	
土地	\$ 162,636	\$ 162,636	\$ 162,636	長短期借款及可轉換公司債擔保
房屋及建築	301,887	57,255	57,576	長短期借款及可轉換公司債擔保
活期存款(表列「其他流動資產」)	-	-	718	履約保證金
	\$ <u>464,523</u>	\$ <u>219,891</u>	\$ <u>220,930</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ <u>13,497</u>	\$ <u>28,776</u>	\$ <u>27,885</u>

## (二)營業租賃協議

本公司及子公司租用辦公室及土地之不可取消之營業租賃協議，可於租期結束時按市場價格續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
不超過1年	\$ 2,634	\$ 4,135	\$ 4,114
超過1年但不超過5年	3,402	5,092	6,036
	<u>\$ 6,036</u>	<u>\$ 9,227</u>	<u>\$ 10,150</u>

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

民國 106 年 5 月 10 日經董事會決議通過參與持股 100%子公司聿健生物科技股份有限公司現金增案，該現金增資案於 106 年 10 月 6 日完成，投資金額為 \$28,000。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具公允價值資訊

(1)除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資-定期存款、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制之活期存款(表列其他流動資產)、存出保證金(表列其他非流動資產)、長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

106 年 9 月 30 日：無。

	<u>帳面金額</u>	<u>105年12月31日</u>		
		<u>公允價值</u>		
		<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
金融負債：				
應付公司債	<u>\$ 9,100</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,099</u>	<u>\$ -</u>

105年9月30日

	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 38,206	\$ -	\$ 38,346	\$ -

(2)本集團用以衡量公允價值所用之方法及假設如下：

應付可轉換債券：係本公司發行之可轉換公司債，其公允價值係評價機構評價報告之結果。

2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣均為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產資訊如下：

	106年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 14,346	30.210	\$ 433,393
人民幣：新台幣	317	4.526	1,435

	105年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,023	32.200	\$ 419,341
人民幣：新台幣	316	4.592	1,451

105年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,385	31.310	\$ 419,084
人民幣：新台幣	316	4.668	1,475

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$1,875)、(\$11,477)、(\$24,300)及(\$17,726)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 4,228	\$ 106
人民幣：新台幣	1%	14	-

105年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 4,191	-
人民幣：新台幣	1%	15	-

#### 價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產、透過損益按公允價值衡量之金融資產及以成本衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國106年及105年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$771及\$924；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別為增加或減少\$254及\$129。

## (2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定收款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國106年及105年1月1日至9月30日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損、已逾期惟未減損及業已產生減損之金融資產之信用品質資訊，請詳附註六之說明。

## (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 集團財務部將各營運個體剩餘現金主要投資於附息之活期存款及定期存款、受益憑證、上市櫃及興櫃公司股票，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$613,490、\$622,216及\$594,647，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

106年9月30日	1年以內	1年以上
短期借款	\$ 190,162	
應付票據	29,516	-
應付帳款	37,347	-
其他應付款	20,713	-
長期借款(含一年內到期)	19,330	361,393
	<u>\$ 297,068</u>	<u>\$ 361,393</u>

非衍生金融負債：

105年12月31日	1年以內	1年以上
短期借款	\$ 351,385	\$ -
應付票據	21,594	-
應付帳款	64,312	-
其他應付款	27,192	-
應付公司債	9,100	-
	<u>\$ 473,583</u>	<u>\$ -</u>

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年以內	1年以上
短期借款	\$ 300,844	\$ -
應付票據	22,595	-
應付帳款	36,168	-
其他應付款	22,159	-
應付公司債	38,206	-
	<u>\$ 419,972</u>	<u>\$ -</u>

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：  
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供市價資訊之市場。本集團投資之上市櫃及興櫃股票投資的公允價值皆屬之。  
第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團發行之可轉換公司債及興櫃股票投資的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 64,801	\$ 12,270	\$ -	\$ 77,071
備供出售金融資產	-			
權益證券	-	13,878	11,519	25,397
合計	<u>\$ 64,801</u>	<u>\$ 26,148</u>	<u>\$ 11,519</u>	<u>\$ 102,468</u>
105年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 73,041	\$ 18,289	\$ -	\$ 91,330
備供出售金融資產				
權益證券	12,079	-	11,519	23,598
合計	<u>\$ 85,120</u>	<u>\$ 18,289</u>	<u>\$ 11,519</u>	<u>\$ 114,928</u>
105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 74,547	\$ 17,803	\$ -	\$ 92,350
備供出售金融資產				
權益證券	-	12,461	420	12,881
合計	<u>\$ 74,547</u>	<u>\$ 30,264</u>	<u>\$ 420</u>	<u>\$ 105,231</u>

3. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)，上市櫃公司股票採用收盤價，興櫃公司股票採用成交均價，開放型基金採用淨值。

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
4. 民國 106 年及 105 年 9 月 30 日因正基科技股份有限公司之股票於本年度不具活絡市場性質，因此本集團將所採用之公允價值自第一等級移轉至第二等級。
5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	106年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
創投公司股票	\$ 10,335	淨資產價值	不適用	-	不適用
私募基金投資		法			
非上市上櫃 公司股票	420	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	-	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低



	105年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
創投公司股票	\$ 11,099	淨資產價值	不適用	-	不適用
私募基金投資		法			
非上市上櫃 公司股票	420	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

	105年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 420	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		106年9月30日				
		認列於(損)益		認列於其他綜合(損)益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流 通性折價	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 21	(\$ 21)

		105年9月30日				
		認列於(損)益		認列於其他綜合(損)益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流 通性折價	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 21	(\$ 21)

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

#### (三)大陸投資資訊

無。

### 十四、營運部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。本集團有二個應報導部門，分別為醫療檢測部門及保養品部門。

(二)部門損益與資產之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	醫療檢測 器材部門	保養品 部 門	其他	金額
來自外部客戶之收入	\$ 82,963	\$ 8,154	\$ -	\$ 91,117
部門間收入	\$ 492	\$ -	\$ -	\$ 492
部門(損)益	\$ 16,018	\$ 1,778	\$ -	\$ 17,796

民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	醫療檢測 器材部門	保養品 部 門	其他	金額
來自外部客戶之收入	\$ 114,607	\$ 8,245	\$ -	\$ 122,852
部門間收入	\$ 3,081	\$ 7,780	\$ -	\$ 10,861
部門(損)益	\$ 28,465	\$ 1,693	\$ -	\$ 30,158

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	醫療檢測 器材部門	保養品 部 門	其他	金額
來自外部客戶之收入	\$ 336,287	\$ 19,034	\$ -	\$ 355,321
部門間收入	\$ 14,382	\$ 476	\$ -	\$ 14,858
部門(損)益	\$ 79,217	\$ 125	\$ -	\$ 79,342
部門資產	\$ 622,636	\$ 25,769	\$ 29,184	\$ 677,589

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	醫療檢測 器材部門	保養品 部 門	其他	金額
來自外部客戶之收入	\$ 321,923	\$ 21,887	\$ -	\$ 343,810
部門間收入	\$ 9,871	\$ 8,862	\$ -	\$ 18,733
部門(損)益	\$ 106,866	\$ 1,661	\$ -	\$ 108,527
部門資產	\$ 577,528	\$ 22,589	\$ 24,617	\$ 624,734

(三) 部門損益與資產之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
部門利益	\$ 17,796	\$ 30,158
未分配項目	( 22,714)	( 32,490)
稅前淨利(損)	<u>(\$ 4,918)</u>	<u>(\$ 2,332)</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
部門利益	\$ 79,342	\$ 108,527
未分配項目	( 114,117)	( 106,988)
稅前淨(損)利	<u>(\$ 34,775)</u>	<u>\$ 1,539</u>
部門資產	\$ 677,589	\$ 624,734
未分配項目	860,566	805,363
企業資產	<u>\$ 1,538,155</u>	<u>\$ 1,430,097</u>

韋新生物科技(股)公司及子公司  
 期末持有有價證券情形(不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國106年9月30日

附表一

單位：新台幣千元  
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			備註
				股 數	帳面金額	持股比例	
韋新生物科技(股)公司	佳邦科技(股)公司普通股股票	實質關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,630,000	\$ 43,439	1.59%	\$ 43,439
韋新生物科技(股)公司	環瑞醫投資控股(股)公司普通股股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	380,000	4,446	0.27%	4,446
韋新生物科技(股)公司	承業生醫投資控股(股)公司普通股股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	36,000	1,384	0.03%	1,384
韋新生物科技(股)公司	台灣利得生物科技(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	450,000	12,096	1.12%	12,096
韋新生物科技(股)公司	經緯航太科技(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	320,000	7,683	1.38%	7,683
韋新生物科技(股)公司	正基科技(股)公司普通股股票	無	備供出售金融資產-非流動	953,874	13,878	1.14%	13,878
韋新生物科技(股)公司	Microvisk Ltd.	無	備供出售金融資產-非流動	1,333,333	65	-	65
韋新生物科技(股)公司	TIEF FUND, L. P.	無	備供出售金融資產-非流動	-	11,099	1.68%	10,335
韋新生物科技(股)公司	光宇材料(股)公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	637,500	25,410	0.90%	25,410
韋新生物科技(股)公司	晉陞太空科技(股)公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	600,000	18,000	1.81%	18,000
威旺生醫科技(股)公司	佳邦科技(股)公司普通股股票	實質關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	101,000	2,692	0.10%	2,692
威旺生醫科技(股)公司	台灣醃聯生醫藥(股)公司普通股股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	176,244	4,292	0.23%	4,292
威旺生醫科技(股)公司	經緯航太科技(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	36,000	864	0.16%	864
威旺生醫科技(股)公司	台灣利得生物科技(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	6,500	175	0.02%	175
威旺生醫科技(股)公司	科頂科技工業(股)公司	無	備供出售金融資產-流動	150,000	355	1.41%	355
威旺生醫科技(股)公司	晉陞太空科技(股)公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	100,000	3,000	0.30%	3,000
					<u>\$ 148,878</u>		<u>\$ 148,114</u>

韋新生物科技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	債款支付情形	交易對象	關係	所有人	與發行人之關係	移轉日期	移轉資料	價格決定之參考依據	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
韋新生物科技股份有限公司	房屋及建築	104.01.12	\$ 163,550	163,550	永青營造工程股份有限公司	非關係人	-	-	-	-	承攬合約書	建置廠房	無
韋新生物科技股份有限公司	房屋及建築	104.3.13	84,410	84,410	名松企業有限公司	非關係人	-	-	-	-	承攬合約書	建置廠房	無

聿新生物科技股份有限公司及子公司  
 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國106年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣千元  
 (除特別註明者外)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象 (註二)	與交易人之關係 (註二)	科目	金額	交易條件	交易往來情形	
							佔合併總營收或總資產 之比率 (註三)	
0	聿新生物科技股份有限公司	威旺生醫科技(股)公司	1	應付帳款	\$ 33	註五	0%	
0	聿新生物科技股份有限公司	威旺生醫科技(股)公司	1	加工費	14,858	註五	4%	
0	聿新生物科技股份有限公司	威旺生醫科技(股)公司	1	應付票據	462	註五	0%	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
  2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
  2. 子公司對母公司。
  3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註五：係按一般進、銷貨條件辦理；收、付款條件均為月結60-120天。

註六：相對之關係人交易不另行揭露。

韋新生物科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國106年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益		本期認列之投 資損益	備註
				本期末	去年年底			本期損益	上期損益		
韋新生物科技(股)公司	威旺生醫科技(股)公司	台灣	其他化學材料製 造	\$ 50,220	\$ 50,220	66.6	\$ 18,743	(\$ 9,433)	(\$ 6,447)		
韋新生物科技(股)公司	長鴻國際生技(股)公司	台灣	化妝品批發	1,000	1,000	20	-	( 516)	297		
韋新生物科技(股)公司	AMPLE DRAGON GLOBAL LIMITED(註)	英屬維京群 島	化妝品批發	2,670	2,670	19	-	-	-		
韋新生物科技(股)公司	韋健生物科技(股)公司	台灣	農業生技業	1,000	1,000	100	831	( 44)	( 44)		

註：原始投資金額係依期末匯率 1:30.42 評價之台幣數。